

スポーツ推進委員の効果的な活動方法を巡って

桐蔭横浜大学 渋谷ゼミ A チーム

○本村 彩花 遠藤颯 中野渡 航輝 永田 晴紀 吉原 直矢

1. 緒言

スポーツ推進委員の存在は、あまり知られていない。スポーツ推進委員とは当該市町村における地域スポーツの推進のため、地域住民と行政との仲介役になり、地域住民に密着してスポーツ推進活動を行うものである(平成23年法律第78号 基本法参考)。すなわち、私たちが生活する地域にはスポーツ推進委員が存在し、地域スポーツの推進に取り組んでいる。しかし、その実態については多くの国民が理解されていない。なぜ理解をされていないのか。私たちは、「スポーツ推進委員がうまく役割を果たせておらず、地域スポーツの推進が行えていない」という実態があるのではないかと考えた。班員の中にスポーツ推進委員の母をもつ者がおり、母の姿を見て育った班員の話をつきかきに今回研究にいたった。

2. 目的

私たちは、スポーツ推進委員がうまく役割を果たせていない原因として、「地域スポーツの推進が行える能力を持った適任者が選ばれていない」、「実際に活動を行うことができない『阻害要因』が存在する」という仮説を立てた。私たちは、仮説より本研究では実態について調査し、結果に基づいてスポーツ推進委員の効果的な活動方法を提案する。

3. 方法

(1) インタビュー調査

- ア. 調査対象者：全国スポーツ推進委員連合専務理事1名、N県M市生涯スポーツ係1名。
- イ. 調査内容：スポーツ推進委員の役割等の実態把握について。
- ウ. 調査時期：8月上旬・9月中旬に実施。
- エ. 手続き：約2時間程度の面会と、約20分の電話にてインタビューを行った。

(2) 質問紙調査

調査1

- ア. 調査対象者：2つの自治体のスポーツ推進委員男性53名・女性49名（無記名11名）、計113名
- イ. 調査内容：スポーツ推進委員の抱える問題点や活動にあたっての課題について。
- ウ. 調査時期：9月中旬に実施。
- エ. 手続き：各市へ、郵送にて質問紙を配布し、回答後返送していただき回収した。

調査2

- ア. 調査対象者：K県私立大学2～4年次生男子120名・女子52名、計172名の学生。

イ. 調査内容：学生のボランティア活動における意識について。

ウ. 調査時期：平成 28 年 9 月 26 日に実施。

エ. 手続き：学生へ質問紙を配布し、回答後回収した。

4. 結果と考察

表 1 スポーツ推進委員に対するアンケートの結果

項目	思う	どちらでもない	思わない
スポーツ推進委員に希望してなったか。	29 名 (29.6%)	40 名 (40.8%)	29 名 (29.6%)
「連携調整」の役割をより図る必要があるか。	33 名 (34.0%)	46 名 (47.4%)	18 名 (18.6%)
地域住民への認知度は高いと思うか。	7 名 (7.0%)	21 名 (22.0%)	71 名 (71.0%)
地域住民への認知度を高める必要はあるか。	59 名 (58.4%)	31 名 (30.7%)	11 名 (10.9%)

表 2 学生のボランティア活動における意識について

項目	YES	NO
地域の人々にスポーツを推進するボランティアに参加する機会があったら参加するか	141 名 (82.9%)	29 名 (17.1%)

(1) 実態把握でのインタビュー調査

ア. 全国スポーツ推進委員連合専務理事から、「スポーツ推進委員の今後期待される役割や、活動が盛んな地域」についてお話しいただき、スポーツ推進委員の実態把握と質問紙の地域の選定を行った。

イ. N 市生涯スポーツ課の方に「実際に行っている連絡調整」をあげていただいたところ、「スポーツイベントに参加している地域住民との関わり合い」のみということが分かった。

(2) 実態把握での質問紙調査

ア. 「スポーツ推進委員に希望してなったか」の項目では希望してなったと回答しているのが 29 名 (29.0%) という結果が得られた。

この結果から、「希望していないにもかかわらずスポーツ推進委員として選任されている現状がある」と考察できる。

イ. 「スポーツ推進活動の頻度」の項目では、月に数回と回答したのが 83 名 (86.5%) であっ

た。活動頻度に対し、「行事が多すぎる」「活動がきつい」等が挙がっており、「月に数回の活動でも負担に感じている人がいる」ことがわかった。

ウ。「本市におけるスポーツ推進委員の地域住民への認知度は高いか」の項目では、高いと思うと回答したのが7名(7.0%)にとどまった。また、「認知度を高める必要があるか」という項目に対しては、あると回答した人が59名(58.4%)となった。

以上のことから、地域住民に対する認知度の低さから、「認知度を上げる必要がある」といえる。

エ。「現在よりも他のスポーツ関連組織や事業との関連を図る必要があるか」の項目では、あまり必要でない(もしくはどちらでもない)と回答した人が59名(65%)であった。

以上のことから、スポーツ推進委員の役割としてこの「連絡調整という活動が軽視されている」と考察できる。

(3) 提言作成での質問紙調査「ボランティア活動における意識」について

K 県私立大学の学生に対し、「もし地域の人々にスポーツを推進するボランティアに参加する機会があったら参加するか」という質問に対して141名(82.0%)が「参加したい」と回答している。よって学生に対してのスポーツボランティアの要請は有効であると言える。

(4) 結果のまとめ

結果と考察から、「希望していないが、スポーツ推進委員として選任されている」、「月に数回の活動でも負担に感じている人がいる」、「認知度を上げる必要がある」「連絡調整という活動が軽視されている」という課題が浮かび上がった。「地域スポーツの推進が行える能力を持った適任者が選ばれていない」といった仮説は証明できず、「活動を行うことができない『阻害要因』が存在する」については、活動の負担が大きいこと、認知度が低いことが言える。

以上のことから、現在のスポーツ推進員には人材の確保と活動の際の負担軽減、そして新たに連絡調整という役割の必要性の浸透と、認知度の向上が求められると言える。

さらに、学生への「ボランティア活動における意識」についての質問紙調査では、「地域スポーツの推進のためのボランティア活動が、身近で実施されていれば、学生は参加する確率が高い」ということが分かった。

5. 提言

(1) ボランティアの要請

ア. 地域住民に対して

スポーツ推進委員の担当する市区町村の地域住民に対し、回覧板や地域になじみのある新聞紙の折り込みチラシ、SNS等へ「ボランティア募集のお便り」を掲載し、地域住民へのボランティア参加を呼びかける。

イ. 学生に対して～「スポーツイベントの企画の提案と実施」～

スポーツ推進委員の担当する市区町村の近隣の大学と連携し、大学生対象の「スポーツ

イベントの企画の提案と実施が体験できるボランティア」を設ける。ここでは地域スポーツにおけるスポーツイベントの企画の提案を学生に任せ、スポーツ推進委員と学生が協力して実施する。スポーツイベントの参加対象者は親子と高齢者を中心に呼びかける。

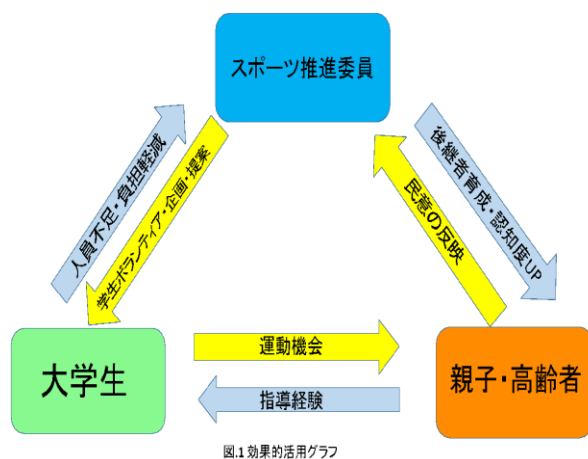


図1 効果的活用グラフ

の推進方策 に関する提言参照) このことから高齢者には運動の実施という効果が期待され、親子での参加には後継者の育成に繋がることを期待される。



図2 PDCAサイクル (スポーツ推進委員)

6. 期待される効果

(1) 「ボランティアの要請」の提言では、スポーツ推進委員、大学生、親子・高齢者（地域住民）が関わり合うことによりお互いに図1に示したメリットを生む仕組みである（図1）。地域の60代以上のスポーツ実施率は全く実施しないとの回答が多く、スポーツ未実施者の約7割が今後もスポーツをする意思がない状況が見られる。（平成27年 今後の地域スポーツ

(2) 図2のサイクルが生まれることが期待される。学生が地域住民の要望を聞き、「企画・立案」を担う行政へスポーツ推進委員が伝える役目を果たす。スポーツ推進委員が「実施」し、地域住民の「評価・要望」を聞き、行政が「見直しと改善」といったサイクルを作り出せることが期待される。

7. 今後の課題

本研究では、結果や考察では触れていない課題や問題点が多く存在している。例えば、スポーツ推進委員における「活動への意識の差」や「給与について」、「本業との兼ね合いについて」が挙げられる。今回はスポーツ推進委員による地域スポーツの推進に直結している課題・問題点の改善のため提言をしたが、間接的に地域スポーツの推進に悪影響を与えている課題問題点の改善については、今後の研究に期待する。

《参考文献》

- ・平成27年4月 地域スポーツに関する基礎データ集(文部科学省)
- ・文部科学省(2015年)「今後の地域スポーツの推進方策 に関する提言」(平成27年6月30日今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議)